

平成30年度

社会福祉法人 富山市社会福祉協議会 事業報告書

人口減少や超高齢化が進む中で、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯だけではなく、地域とのつながりを失い孤立した深刻な生活課題を抱える住民が増加しています。

こうした状況の中、国においては「2025年問題」や「2040年問題」を視野に、地域包括ケアシステムの強化や社会福祉のあり方の見直しが進められています。

本会では、平成27年度から31年度までを計画期間とする「地域福祉活動計画」に基づき各種事業に取り組みました。

住民同士が互いに助け合い、支え合って住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを進めるため、「地域ぐるみ福祉活動推進事業」や「ふれあいケアネット融合型事業」、「地域福祉活動活性化事業」、「地区担当制」などにより小地域での福祉活動推進に取り組みました。

生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターが第2層協議体で検討された地域ニーズを整理・分析し、市に対して住民主体の通所型サービスの実施を提案しました。

生活困窮者に対する相談や支援を一元的に行うため、地域福祉課内に新たに「生活支援係」を設置し、「生活福祉資金貸付事業」、「生活困窮者自立支援事業」、「日常生活自立支援事業」などの個別支援事業が総合的に機能するよう努めました。

ボランティアセンター事業や各種在宅福祉サービスも継続的に行い、特に平成29年度から実施した「生活支援ボランティア ささえサン派遣事業」は、登録ボランティアが増加したことを受けて実施地域を全市に拡大しました。

新たな取り組みとしては、市民目線で本会事業の問題点や課題を抽出してもらい事業の改善を図るため「市民モニター事業」を実施したほか、安定的な法人運営に資するための経営改善計画（平成31年度～令和3年度）を策定しました。

さらに、社会福祉法の改正により社会福祉法人に「地域における公益的な取組」が義務付けられたことを受け、市内の多くの社会福祉法人が加盟する「富山市社会福祉法人連絡協議会」設立を支援しました。本会は一法人として同協議会に加盟するとともに事務局を担っています。

令和元年6月

社会福祉法人富山市社会福祉協議会
会長 野 尻 昭 一